

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月14日

**【四半期会計期間】** 第68期第3四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 A . C ホールディングス

**【英訳名】** A . C HOLDINGS Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 武司

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝大門一丁目2番1号

**【電話番号】** 03(5473)7722

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 富田 裕保

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝大門一丁目2番1号

**【電話番号】** 03(5473)7722

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 富田 裕保

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第 3 四半期 連結累計期間	第68期 第 3 四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日
売上高	(千円)	2,378,487	2,365,808	3,284,114
経常損失( )	(千円)	423,904	159,552	491,847
四半期(当期)純損失( )	(千円)	374,362	73,918	611,249
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	353,613	10,451	597,258
純資産額	(千円)	7,648,980	7,394,883	7,405,335
総資産額	(千円)	8,850,864	8,461,217	8,631,311
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	9.26	1.83	15.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	86.4	87.4	85.8

回次		第67期 第 3 四半期 連結会計期間	第68期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	0.17	1.16

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 . 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動については、ゴルフ・リゾート事業におきまして、株式会社福島空港GOLF CLUB(連結子会社)が平成25年3月31日付けで解散し、平成25年6月6日付けで清算終了しております。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第 3 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （ 1 ）経営成績の分析

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代、今年 4 月の日銀による異次元金融緩和を契機として、円安・株高が進み、輸出環境の改善が見られるなど国内景気は緩やかに回復傾向にあるものの、個人消費や設備投資といった実体経済回復の遅れ、また、欧州を中心とした世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、第 1 四半期連結会計期間にリアルエステート事業において販売用不動産の売却を実施しましたが、建設事業において一部工事の進捗遅れや変更工事の受注遅れの影響により、売上高は前年同四半期と比較して12百万円減少しましたが、全体的な経費の削減により、営業損失は前年同四半期と比較して57百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、当第 3 四半期連結会計期間に持分法による投資損失 2 百万円が発生し、当第 3 四半期連結累計期間における持分法による投資損失は 4 百万円となりました。

さらに、純損益につきましては、第 1 四半期連結会計期間に実施した固定資産（賃貸用不動産、及び福島空港GOLF CLUBの土地・建物）の譲渡及び当第 3 四半期連結会計期間に受取保険金12百万円が発生するなど、当第 3 四半期連結累計期間に特別利益 1 億13百万円を計上いたしました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の業績は、売上高23億65百万円（前年同四半期売上高23億78百万円）、営業損失 1 億78百万円（前年同四半期営業損失 2 億35百万円）、経常損失 1 億59百万円（前年同四半期経常損失 4 億23百万円）、四半期純損失73百万円（前年同四半期 四半期純損失 3 億74百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

#### ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順の影響を受け売上高は減少しましたが、経費削減効果により営業損失は減少しております。この結果、売上高 9 億40百万円（前年同四半期売上高 9 億61百万円）、営業損失 1 億59百万円（前年同四半期営業損失 2 億32百万円）となりました。

#### ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、前連結会計年度より実施した貸金業の撤退及びリース業の見直し等により、売上高7百万円（前年同四半期売上高9百万円）、営業利益23百万円（前年同四半期営業利益13百万円）となりました。

#### 建設事業

建設事業におきましては、一部工事の進捗遅れや変更工事の受注遅れの影響で売上高が減少し、それに伴い工事原価率も増加しましたが、一方、販売費及び一般管理費は減少しました。この結果、売上高9億33百万円（前年同四半期売上高13億59百万円）、営業損失55百万円（前年同四半期営業損失24百万円）となりました。

#### リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、公示地価やオフィス賃貸の低迷により厳しい状況を迎えておりますが、第1四半期連結会計期間に販売用不動産の売却を実施しました。この結果、売上高4億87百万円（前年同四半期売上高52百万円）、営業利益12百万円（前年同四半期営業利益7百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億70百万円減少し84億61百万円となりました。

流動資産は6億34百万円増加し44億64百万円、固定資産は8億4百万円減少し39億96百万円となりました。流動資産増加の主な内訳は、販売用不動産の売却により4億48百万円減少した一方、現金及び預金が14億60百万円増加したことによりです。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少7億17百万円、無形固定資産の減少2百万円、および投資その他の資産の減少84百万円であります。このうち、有形固定資産減少の主な要因は、賃貸用不動産及び福島空港GOLF CLUBの土地・建物の譲渡により建物及び構築物が2億8百万円減少し、土地が5億17百万円減少したことによりです。投資その他の資産減少の主な要因は、長期貸付金が34百万円減少したことによりです。

#### 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億59百万円減少し、10億66百万円となりました。流動負債では支払手形・工事未払金等が1億63百万円減少し、固定負債では退職金規程の見直しにより退職給付引当金が38百万円減少しました。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、73億94百万円となりました。純資産減少の主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第 3 四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a. 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		売却年月
				土地	建物	
提出会社	福島空港 GOLF CLUB (福島県須賀川市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設	土地	93	平成24年12月
				建物	21	
	クレアスイート恵比寿 (東京都渋谷区)	リアルエステート事業	賃貸マンション	土地	243	平成24年12月
				建物	117	
	ワコーレエレガンス綾瀬 (東京都葛飾区)	リアルエステート事業	賃貸マンション	土地	75	平成24年11月
				建物	23	
	ワコーレエレガンス京成曳船第一 (東京都墨田区)	リアルエステート事業	賃貸マンション	土地	62	平成24年11月
				建物	13	
	ワコーレエレガンス四つ木 (東京都葛飾区)	リアルエステート事業	賃貸マンション	土地	42	平成24年12月
				建物	18	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 第 3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年 6 月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年 8 月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	42,442,851	42,442,851		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		42,442,851		3,500,000		3,539,566

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,439,100	404,391	
単元未満株式	普通株式 3,151		
発行済株式総数	42,442,851		
総株主の議決権		404,391	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式95株が含まれております。なお、当第3四半期会計期間末の自己株式数は、単元未満株式の買取り（45株）により、2,000,740株となりました。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 A . C ホールディングス	東京都港区芝大門 一丁目2番1号	2,000,600		2,000,600	4.71
計		2,000,600		2,000,600	4.71

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
取締役	ゴルフ・リゾート事業部本部長	國分秀徳	昭和39年6月11日	昭和62年4月 株式会社地産入社 平成5年3月 同社退社 平成5年4月 昭和振興株式会社入社 平成13年4月 株式会社ワシントン(現 Wホールディングス株式会社)取締役 平成17年11月 昭和振興株式会社退社 平成17年12月 株式会社ワシントン(現 Wホールディングス株式会社)取締役退任 平成17年12月 株式会社富士箱根カントリークラブ入社 平成18年11月 同社退社 平成18年12月 当社入社ゴルフ・リゾート事業部本部長(現任) 平成18年12月 当社取締役 平成18年12月 株式会社 A . C インターナショナル代表取締役社長(現任) 平成19年12月 当社取締役退任 平成25年6月 当社取締役(現任)  [他の法人等の代表状況] 株式会社 A . C インターナショナル代表取締役社長	(注)2		平成25年6月14日
取締役	統括部長	南野利明	昭和39年9月27日	平成3年4月 西松建設株式会社入社 平成9年6月 同社退社 平成9年7月 当社入社 平成11年12月 当社取締役社長付次長 平成13年12月 当社専務取締役 平成15年12月 当社代表取締役社長 平成17年12月 南野建設株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年12月 当社代表取締役社長退任 平成20年1月 当社統括部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)  [他の法人等の代表状況] 南野建設株式会社代表取締役社長	(注)2	21,590	平成25年6月14日



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
取締役	-	秋 田 新太郎	昭和60年10月14日	平成16年4月 株式会社ネクサス(現 株式会社パイオン)入社 平成19年10月 同社退社 平成19年11月 株式会社デジコム入社 平成20年11月 同社退社 平成21年1月 株式会社エステート24(現 エステート24ホールディングス株式会社)設立代表取締役社長(現任) 平成25年1月 グローバルエナジーHD株式会社設立代表取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)  [他の法人等の代表状況] エステート24ホールディングス株式会社 代表取締役社長 グローバルエナジーHD株式会社 代表取締役社長	(注)2		平成25年 6月14日
取締役	大阪支店エネルギー事業部本部長	田 中 満	昭和57年10月18日	平成15年4月 株式会社イー・アンド・ジー入社 平成18年6月 同社退社 平成18年7月 株式会社コーラル入社 平成20年6月 同社退社 平成20年8月 株式会社日宅入社 平成21年4月 同社退社 平成21年6月 株式会社コストソリューション入社 平成21年8月 同社退社 平成23年11月 エステート24ホールディングス株式会社取締役 平成25年1月 グローバルエナジーHD株式会社取締役 平成25年4月 エステート24ホールディングス株式会社取締役辞任 平成25年4月 グローバルエナジーHD株式会社取締役辞任 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2		平成25年 6月14日
取締役	エネルギー事業部本部長	下 浦 龍 之	昭和63年10月15日	平成16年4月 磯田工業株式会社入社 平成18年10月 同社退社 平成18年11月 株式会社リンツコーポレーション入社 平成21年3月 同社退社 平成21年4月 株式会社KRC入社 平成21年12月 同社退社 平成22年1月 株式会社リベルテ入社 平成22年6月 同社退社 平成23年7月 エステート24ホールディングス株式会社入社 平成24年6月 エステート24ホールディングス株式会社取締役 平成25年1月 グローバルエナジーHD株式会社取締役 平成25年4月 エステート24ホールディングス株式会社取締役辞任 平成25年4月 グローバルエナジーHD株式会社取締役辞任 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2		平成25年 6月14日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
監査役		柏木隆之	昭和20年1月1日	平成42年4月 警視庁入庁 平成46年12月 警視庁退職 平成47年1月 横浜市信用保証協会入社 平成11年11月 同協会常勤監事 平成13年4月 同協会専務理事 平成22年3月 同協会専務理事退任 平成23年1月 当社入社内部統制室長 平成23年6月 当社内部統制室長退任 平成23年7月 当社財務部長 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)3		平成25年 6月14日

- (注) 1 . 取締役秋田新太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 . 取締役の任期は、就任の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 . 監査役の任期は、就任の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 . 取締役秋田新太郎、田中満、及び下浦龍之の3名は平成25年7月22日付けで取締役を辞任しております。

## (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		中村光州	平成25年6月14日

## 第4 【経理の状況】

### 1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,625,187	4,085,224
受取手形・完成工事未収入金等	546,603	278,409
商品	12,591	13,883
材料貯蔵品	14,406	12,811
販売用不動産	467,651	19,194
その他	185,289	73,404
貸倒引当金	21,939	18,358
流動資産合計	3,829,790	4,464,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	755,644	547,333
機械装置及び運搬具（純額）	29,788	39,373
工具、器具及び備品（純額）	11,936	11,227
土地	2,868,566	2,351,327
建設仮勘定	840	-
有形固定資産合計	3,666,775	2,949,261
無形固定資産		
その他	14,138	11,353
無形固定資産合計	14,138	11,353
投資その他の資産		
関係会社株式	800,202	837,275
長期貸付金	343,350	309,150
その他	284,340	192,594
貸倒引当金	307,285	302,987
投資その他の資産合計	1,120,607	1,036,032
固定資産合計	4,801,521	3,996,647
資産合計	8,631,311	8,461,217

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	436,248	272,678
未払法人税等	15,793	6,913
賞与引当金	3,631	1,545
ポイント引当金	20,302	20,673
その他	246,446	322,620
流動負債合計	722,421	624,432
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	171,765	133,131
役員退職慰労引当金	6,524	3,264
資産除去債務	2,012	2,030
その他	323,251	303,476
固定負債合計	503,554	441,902
<b>負債合計</b>	<b>1,225,976</b>	<b>1,066,334</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	5,650,811	4,577,779
利益剰余金	1,093,658	94,545
自己株式	604,076	604,077
株主資本合計	7,453,076	7,379,156
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	22,105	55
為替換算調整勘定	25,635	15,782
その他の包括利益累計額合計	47,740	15,727
<b>純資産合計</b>	<b>7,405,335</b>	<b>7,394,883</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,631,311</b>	<b>8,461,217</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,378,487	2,365,808
売上原価	1,411,352	1,453,986
売上総利益	967,135	911,822
販売費及び一般管理費	1,202,994	1,090,673
営業損失( )	235,858	178,851
営業外収益		
受取利息	9,597	5,576
受取配当金	63	69
受取給付金	1,815	1,924
投資不動産賃貸料	26,517	10,095
貸倒引当金戻入額	1,645	-
その他	28,772	20,148
営業外収益合計	68,413	37,814
営業外費用		
持分法による投資損失	214,594	4,369
投資不動産賃貸費用	33,917	10,368
その他	7,946	3,777
営業外費用合計	256,458	18,515
経常損失( )	423,904	159,552
特別利益		
固定資産売却益	107	100,262
受取補償金	30,375	-
競売による配当益	4,951	-
受取保険金	19,534	12,872
その他	107	22
特別利益合計	55,076	113,157
特別損失		
投資有価証券売却損	-	23,261
固定資産除売却損	204	808
その他	-	1,004
特別損失合計	204	25,074
税金等調整前四半期純損失( )	369,031	71,469
法人税等	5,331	2,449
四半期純損失( )	374,362	73,918

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
四半期純損失( )	374,362	73,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,650	22,025
持分法適用会社に対する持分相当額	17,099	41,442
その他の包括利益合計	20,749	63,467
四半期包括利益	353,613	10,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,613	10,451

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社福島空港GOLF CLUBは、当第3四半期連結会計期間において、清算手続が終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	100,512 千円	73,152 千円
受取手形裏書高	2,776	5,941

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第2四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	58,656 千円	44,707 千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	961,534	5,166	1,359,613	52,173	2,378,487		2,378,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,972			3,972	3,972	
計	961,534	9,139	1,359,613	52,173	2,382,460	3,972	2,378,487
セグメント利益又は損失( )	232,512	13,597	24,722	7,093	236,544	685	235,858

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の9月をもって、インベストメント事業から撤退しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	940,896	4,055	933,046	487,810	2,365,808		2,365,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,443			3,443	3,443	
計	940,896	7,499	933,046	487,810	2,369,252	3,443	2,365,808
セグメント利益又は損失( )	159,753	23,462	55,698	12,436	179,552	700	178,851

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	9円26銭	1円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (千円)	374,362	73,918
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	374,362	73,918
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,442	40,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社A.Cホールディングス  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤 坂 知 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A.Cホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A.Cホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。